

1. 金融と実体経済に関する参考文献

- ・「平成14年度国民経済計算確報」、内閣府、2004年（<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/toukei.html#jikei>）
- ・「現代日本経済入門 『バランスシート不況』の正しい見方・考え方」、北坂真一、東洋経済新報社、2001年

2. 実体経済と金融の関係

- ・モノの経済：貯蓄投資バランス

$$Y = C + I + G + (X - M)$$

$$S = (Y - T) - C$$

民間国内貯蓄超過	財政赤字	経常収支黒字
$S - I$	$=$	$(G - T) + (X - M)$

という恒等式

- ・金融面では資金過不足

収入などを使い残した経済主体は資金余剰、足りなかった主体は資金不足

- ・モノの「貯蓄投資バランス」と貨幣面の「資金過不足」は裏腹の関係：SNAの主要な2勘定
- ・日本では経済主体間での貯蓄投資の大きなアンバランスが存在：永続可能性が問題になる

3. 金融から実体経済への影響

- ・間接金融中心の日本 ... 銀行が貸すか貸さないかが経済活動にとって大きな分かれ目
バブル崩壊前まで：土地担保あるいは土地を持つ人の保証があれば銀行は容易に貸出
企業などが設備投資等を行いやすい環境 ... 経済成長を高める
バブル崩壊後：「金融検査マニュアル」の導入（1999年、金融機関のリスク管理を重視）や早期
是正措置等による融資審査の厳格化 + 事後的な業績フォローの厳格化（自己査定制度）
企業などが設備投資等を行いにくい環境 ... 経済成長を低める
現在では、土地担保や人的保証に頼らない貸出手法の確立が銀行の大きな課題
- ・日本経済にあっては、直接金融の機能度向上が今後の大きな課題 ... 以下の前提条件が大切
金融市場の成熟化：成熟した金融市場がなければ、直接金融で十分な資金調達をできない
新規事業に対する目利きの存在：個人投資家等には、投資判断を支援するための知恵が必要
法制などの整備：法制、会計制度などに信頼感がないことには、投資資金を集めるのが困難

4. 実体経済から金融への影響（例）

- ・東西冷戦の終了、アジア諸国の経済発展、中国の市場経済化などに伴って、日本経済の相対的な有利さが低下
土地の収益率の低下
過去の大型プロジェクト等の不良債権化
- ・十分な収益の上まらない流通業者の店舗拡大
過大な負債
返済不能
- ・円高に伴う国内旅行の停滞（海外旅行の割安化）
リゾートホテル等の不良債権化

5. クレジット・ビューとマネー・ビュー

- ・金融と実体経済との関係を結ぶものとして、重視する項目が異なる2つの見方
マネー・ビュー：マネーサプライや利子率を重視
企業や家計の資産を重視
マクロ経済学のIS-LM分析はマネー・ビューの代表例
クレジット・ビュー：銀行の貸出額や信用量を重視
企業や家計の負債を重視
- ・クレジット・ビューでは、地価の上昇、下落が経済活動に与えた影響を説明しやすい
地価が上昇しているときは、銀行の審査コストを低下させる
貸出が伸びやすい
地価が下落しているときは、銀行の審査コストを上昇させる
貸出が減りやすい
- ・都道府県別のデータでみても、地価の上昇・下落と貸出の増減には強い相関がみられる

6. 金融知識の大切さ

- ・金融に関する各種の知識（金融制度、金融行政や金融政策など）を十分持てば、どの業界でもいざというときの対応を考えやすい：銀行や市場へのアピール、経営再建計画の策定など
- ・日本経済の将来を想定する際にも、重要な手がかりを与えてくれる

以上